

事業別見直し状況一覧

				部局名		教育委員会	
局名	—			課名	教育総務課・教育政策課・財務課・教育厚生課・教育施設課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・健康体育課・社会教育課	政策体系 No	—

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
社会保障税番号制度推進事業費	年次	県行	H27			11,010	11,010	16,982	16,982			・国庫補助金の活用による一般財源の削減 ・社会保障税番号制度に関連するシステムの運用保守等を継続して実施	18,675	14,499
教育委員会運営費	政策	県行	H17			2,650	2,650	2,692	2,692			・実績を踏まえた旅費の削減	2,656	2,656
歳入のみ異動(教育政策課)	歳入異動	のみ異動	H18			0	△ 708	0	△ 811			・地域改善対策大学等進学奨励費貸付金返還金の受入	0	△ 632
教育行政運営費	政策	県行	H14		①	131,048	85,986	153,248	132,569			・事務費等の実績を踏まえた必要額を計上 ・一部事業(教育財産維持管理費等)を他事業へ統合し、効率的に執行	74,900	63,472
職員給与費	人件費	人件費	S30			179,483,556	146,596,755	167,430,000	134,020,625			・定年引上げの影響を適切に反映	179,050,000	140,119,910
被服等貸与費	政策重点	県行	S36			3,732	3,732	4,320	4,320			・教職員への被服等貸与を継続 ・該当業務(環境整備、養護等)に従事する会計年度任用職員に作業着又は白衣を貸与	6,371	6,371
教育委員会企画調整費	部局長	調査	H2			16,000	16,000	16,000	16,000			・政策推進過程において、緊急に必要な事業等に迅速に対応するため、今後も予算計上	16,000	16,000
教職員住宅維持補修費	政策	庁舎維持	S39			75,195	0	62,119	0			・今後も維持する教職員住宅の大規模改修を実施 ・過去実績を踏まえて維持管理経費を精査	62,203	0

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
教職員住宅整備費	年次	単独	S38			128,350	28,350	240,429	60,429			・静岡県教職員住宅管理計画に基づき計画的に教職員住宅を廃止 ・知事、教委、警察の職員住宅の共同利用を行い、県全体での職員住宅の総量適正化を図る	62,595	40,595	
文教施設整備事務費	政策	国行	S33			1,500	0	1,550	0			・全額国庫充当により継続実施 ・国庫対象となる公立文教施設整備事業を効率的に執行	1,550	0	
教育財産維持管理費	準義務	県行	H10		①	43,625	43,625	67,900	64,900			・教育行政運営費の借地料を統合 ・教育財産の維持管理を適正に実施 ・維持管理経費を精査	164,800	129,800	
県立学校等修繕費	年次	庁舎維持	S22			2,212,902	681,329	2,154,000	893,657		○	・緊急度や老朽化状況をもとに修繕箇所を精査 ・執行時期の見直しや複数施設の修繕工事の一括発注により効率的に執行	2,163,000	1,015,000	
県有施設の法定定期点検事業費	政策	県行	H29			121,926	121,926	108,944	108,944			・建築基準法第12条に基づく法定点検を継続実施 ・10年に1回実施する外壁打診調査の委託費を適正に計上	154,180	154,180	
県立学校等長寿命化事業費	年次	単独	H27			8,614,881	699,881	9,348,000	1,806,021		○	・計画保全の規模及び内容を精査 ・老朽校舎の建替えに係る施設整備仕様、事業費の見直しを実施	10,394,000	2,201,091	
県立学校施設魅力向上事業費	政策	単独	R5			—	—	45,400	5,400			・トイレ洋式化、乾式化を実施 ・対象校及び事業費を精査	475,000	44,000	
県立学校脱炭素化事業費	重点	単独	新規			—	—	—	—			・県立学校施設のLED照明化に向けた基礎調査を実施 ・対象校、調査計画等を精査	10,800	10,800	
補助現年災県立学校等災害復旧費	災害復旧費	補助現年災	H21			155,998	999	400,000	334			・災害発生後の復旧工事着手を迅速化 ・当初予算に予算計上し継続実施	400,000	334	
単独現年災県立学校等災害復旧費	災害復旧費	単独現年災	H23			0	0	30,000	0			・災害発生後の復旧工事着手を迅速化 ・当初予算に予算計上し継続実施	30,000	0	
教職員旅費(小学校)	政策	県行	S24			166,130	166,130	172,800	172,800			・新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校教育活動の状況を踏まえ適切な予算執行を継続	172,800	172,800	
教職員旅費(中学校)	政策	県行	S24			157,494	157,494	161,260	161,260			・新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校教育活動の状況を踏まえ適切な予算執行を継続	161,260	161,260	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
小・中学校児童生徒就学支援等事業費	政策	国奨	H23			0	0	600	0			・国庫を活用し被災児童生徒に対する必要な支援を引き続き実施	600	0	
教員免許管理システム運用管理費	政策	県行	H21			5,711	5,711	5,322	5,322			・「教員免許管理システム」の管理運用を継続	5,322	5,322	
県立学校施設警備委託事業費	政策	庁舎 県行	S45			40,813	40,813	40,813	40,813			・県立学校の休日、夜間の管理を委託し、機械警備等を実施 ・人件費高騰を見据えた委託費の適正な計上	43,994	43,994	
教職員旅費	政策	県行	S24			87,120	87,120	96,618	96,618			・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、縮減された引率旅費等を計上	206,290	206,290	
高等学校管理費	準義務	県行	S24			2,873,698	1,538,765	2,891,000	1,581,010			・目的指向型学校経営予算により、効率的に予算を執行 ・古紙等売却による財源確保 ・光熱費の縮減	2,702,000	1,416,965	
単位制高校生涯学習講座運営費	政策	特行	H5	○R5		807	0	3,528	0			事業終了	-	-	
定時制・通信制教科書学習書給与費助成	政策	県奨	S51			609	609	556	556			・対象者の過去実績に基づき予算計上	504	504	
県立高等学校遠距離通学費助成	政策	県奨	H2			2,476	2,476	2,654	2,654			・経済的に就学困難で遠距離通学をしている生徒に対し、引き続き助成	2,467	2,467	
実習船補修費	年次	単独	S54			48,500	48,500	89,250	89,250			・実習船「やいづ」の補修等を計画的に実施	69,900	69,900	
高等学校等奨学事業費	準義務	国奨	H14			577,236	383,983	584,083	388,536			・対象生徒の精査による計上額減 ・債権回収業務委託について、令和4年度から債務負担行為により、複数年契約を実施	568,700	380,242	
高等学校就学支援事業費	政策	国奨	H26			5,262,842	439	5,446,910	713			・対象生徒の精査による計上額減	5,343,040	713	
教育研究団体事業費助成	準義務	県奨	S41			570	570	570	570			・教育関係団体に対し、引き続き助成	570	570	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R6当初予算		
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源	
歳入のみ異動(高校教育課)	歳入異動	のみ異動	H18			0	△ 151,086	0	△ 154,318			・高等学校等奨学金返還金余剰分ほか	0	△ 137,988	
教職員旅費(特支)	政策	県行	S24			39,096	39,096	43,440	43,440			・会議をオンラインで実施する等、効果的な執行、節減を図りながら実施	43,440	43,440	
特別支援学校管理運営費	準義務	県行	S34			1,533,029	1,508,401	1,677,000	1,651,429			・スクールバスの長期継続契約の人員費高騰を見据え、当初予算に反映	1,882,000	1,848,201	
特別支援学校就学奨励費	準義務	国奨	S29			500,000	250,000	520,000	260,000			・実績を踏まえて執行見込み額を積算	539,000	269,500	
学校安全管理事業費	準義務	県奨	S53			154,667	62,582	155,168	63,723			・前年度と同じ内容で事業を実施 ・児童生徒数の減少に伴う事業規模縮減	154,356	64,125	
保健関係団体助成	準義務	県奨	S30			900	900	900	900			・保健団体への助成を継続	900	900	
高等学校等給食管理事業費	準義務	県行	S32			375,500	375,500	433,000	433,000			・令和5年度に契約した給食調理委託契約を継続 ・令和5年度に途中で新規契約した委託費を適正に計上	419,500	419,500	
計						—	—	192,407,056	141,970,338				205,403,373	148,786,781	

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		教育委員会		
局名		—			課名		義務教育課		政策体系 No			5-1			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
幼児教育アドバイザー等配置市町数	35市町	30市町	32市町	91.4%	32市町	91.4%	・近年の市町幼児教育アドバイザーの配置は横ばい ・今後は、アドバイザー等配置効果の発信とアドバイザー資質向上研修に重点を置き、長期目標の達成を確実なものとしていく				35市町	100%			
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
幼児教育支援充実事業費	政策	国行	R4			8,297	4,149	7,700	3,850			・小学校への円滑な接続のための支援 ・幼児期の教育効果に係るモデル実証 ・幼児教育サポートチームの訪問継続		8,010	4,005
計						—	—	7,700	3,850					8,010	4,005

事業別見直し状況一覧

部局名	教育委員会
-----	-------

局名	—	課名	教育施設課・義務教育課・特別支援教育課	政策体系 No	5-2
----	---	----	---------------------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画を作成している人数の割合	幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	児童生徒の障害の重度・重複化、多様化に対応するため、個別の教育支援計画・指導計画等の作成・活用を推進し、児童生徒の教育的ニーズに応じた効果的な支援・指導を行う。	100%	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県立学校等施設整備事業費	年次	単独	H14			4,344,203	1,002,203	2,705,000	1,097,171			・静岡県立高等学校第三次長期計画及び静岡県立特別支援学校施設整備計画に基づく施設整備を計画的に実施	2,958,000	1,219,905
小中学校特別支援教育充実事業費	政策	国行	R3			61,500	41,120	85,000	56,655			・特別な教育的支援を要する児童生徒が通常学級に在籍する公立小中学校に学習支援員を配置	100,000	66,684
特別支援学校作業実習費	政策	特行	S59			9,481	0	10,181	0			・特別支援学校における作業学習(販売実習)の販売実績を踏まえて当初予算に反映	10,727	0
スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	重点	国行	R2	(R5)		330,614	165,307	361,000	180,500			事業終了	-	-
特別支援学校超早期教育推進事業費	政策	国行	H10			12,800	7,253	12,655	7,452			・視覚及び聴覚に障害のある乳幼児及び保護者の支援体制構築のため、支援員を配置 ・勤勉手当分を計上	15,002	9,637
特別支援学校外部専門員活用事業費	政策	国行	H27			12,600	8,372	19,800	13,107			・職場開拓の実績を踏まえて、就労促進専門員の雇用期間を見直し、当初予算に反映。 ・勤勉手当分を計上	8,985	6,253
特別支援学校人工呼吸器装用児受入体制整備モデル事業費	政策	国行	R4	(R5)		3,300	1,880	3,880	2,483			事業終了	-	-
計						—	—	3,197,516	1,357,368				3,092,714	1,302,479

事業別見直し状況一覧

							部局名	教育課
局名	—	課名		教育政策課・教育DX推進課・教育厚生課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・健康体育課・社会教育課			政策体系 No	6-
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標
授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	100%	74.1%	77.3%	77.3%	—	—	PDCAサイクルによる授業改善や支援員等の配置充実に加え、タブレットやAI教材による個別最適化学習の導入を図るなど、ICTを活用した教育内容の充実を進める。	85%
研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	毎年度 100%	小 95.9% 中 93.5% 高 81.8% 特 95.5%	小 95.7% 中 90.6% 高 84.0% 特 96.0%	小 95.7% 中 90.6% 高 84.0% 特 96.0%	—	—	教員育成指標を踏まえ、教職員の能力開発のためキャリアステージに応じた研修や専門性を向上させる研修を実施し、授業改善や学校運営への研修成果の活用を推進する。	100%
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	毎年度 100%	小 97.1% 中 94.7% 高 89.1% 特 100%	小 98.1% 中 95.8% 高 81.8% 特 100%	小 98.1% 中 95.8% 高 81.8% 特 100%	—	—	児童生徒が発達段階に応じ、人権の意義・内容等について理解するとともに、自他の人権を大切にす態度や行動力を育成するため、「人権教育の手引き」の活用による教育活動や校内研修の実施など、人権教育を推進する。	100%
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	100%	小 100% 中 100%	小 33.3% 中 100%	小 33.3% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	「静岡県の子どもの学力向上のための提言」(静岡県・政令市・市町教育委員会代表者会)を受け、学力向上に向けた支援策を継続して実施し、県内小中学生の学力向上を図る。	100%
「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	毎年度100%	小 97.8% 中 97.6% 高 89.3%	小 96.8% 中 96.8% 高 92.0%	小 96.8% 中 97.6% 高 92.0%	小 96.8% 中 97.6% 高 100%	小96.8% 中97.6% 高100%	児童生徒が学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行うため、「キャリア・パスポート」を小学校から高等学校までを通して活用する。	100%
学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	小中100%	小85.6% 中82.1%	小82.8% 中78.9%	小82.8% 中78.9%	小82.8% 中78.9%	小82.8% 中78.9%	いじめ、不登校等の解消や、貧困、ヤングケアラーなど、様々な支援が必要な児童生徒への対応のため、教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等による相談支援体制の充実を図り、外部機関との連携など、個々に応じた適切な支援を行う。	100%
コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	100%	小中43.7% 高 22.7% 特 58%	小中57.1% 高 34.5% 特 100%	小中57.1% 高 34.5% 特 100%	小中57.1% 高 64.4% 特 100%	小中57.1% 高 64.4% 特 100%	今後も、コミュニティ・スクールの円滑な運営を推進するとともに、新校設置の際にはコミュニティ・スクールの着実な設置を行う。	小中100% 高 82.2% 特 100%
共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	100%	—	—	—	—	—	コロナ禍により一時的に割合が下がる見込み。 オンラインを活用した新たな取組を促進し、目標達成に努める。	100%
外部人材を活用した運動部活動指導者派遣校数	90校	76校	81校	90.0%	79校	87.8%	部活動の指導の充実を図るため、スポーツ人材バンクを活用し、地域人材の円滑な活用を推進していく。	86校
体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	100%	65.1%	77.6%	77.6%	—	—	学校が参加しやすく、県内児童の体力課題に対応できるよう、取組の推進を図る。	92%
地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	100%	15%	34.0%	34.0%	—	—	コロナ禍で多くの地域で訓練が中止となったことから、あらためて危機管理部の「ふじのくにジュニア防災士養成講座」や「教職員研修」の機会を通じ、児童生徒に対する訓練参加への意識啓発を行っていく。	93.0%

スマホルールアドバイザーによる啓発人数	18,000人	11,192人	10,478人	58.2%	12,000人	66.7%	児童生徒にインターネット等の情報手段の正しい利用を促す情報モラル教育を推進するため、「スマホルールアドバイザー」を活用し、家庭でのルール作りの普及啓発を促進する。	15,000人
小中学校における地域学校協働本部の整備率	85%	68%	72%	84.7%	80%	94.1%	今後も、地域学校協働活動推進員等の養成講座の充実を図ることで地域人材の発掘を進めるとともに、本部設置の進んでいない市町の体制整備を促進する。	85%
市町における地域の青少年声掛け運動実施率	毎年度100%	-	100%	100%	100%	100%	子どもの成長を支える家庭や地域の教育力の向上に向け、地域の青少年声掛け運動をはじめとする大人が青少年に積極的な関わりを持つ取組を推進する。	100%
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	毎年度90%	75%	78%	86.7%	80%	88.9%	地域における持続可能な家庭教育支援体制を整備するため支援員の養成と資質・能力の向上に取り組むと共に、幼児教育関係者を対象とした研修の充実を図ることで学校・園での交流会実施を促進する。	90%

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出
ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費	政策	県行	R4			6,223	723	7,000	1,400			・寄附金を活用し、企業や大学生との連携による探究活動など、児童生徒の主体的な学びを深める教育を推進	7,500
人権教育総合推進事業費	政策	県行	H10			2,615	1,615	2,300	1,300			・寄附金を活用し、人権教育啓発資料を作成	2,300
市町人権教育連絡協議会助成	準義務	県奨	S56			710	710	810	810			・人権関係団体に対する助成の継続実施により人権教育を推進	810
総合教育センター管理運営費	政策	庁舎 県行	H7			222,446	217,356	181,700	178,444			・総合教育センターの円滑かつ効率的な管理のため、今後も必要額を計上	181,000
教育相談体制充実事業費	政策	国行	R5			—	—	58,900	43,678			・総合教育センターに配置する相談員の配置時間数の見直しによる削減	53,000
教育委員会デジタルオフィス整備事業費	年次	単独	H11			43,655	43,655	45,400	45,400			・教育委員会のSDOパソコンの保守・運用を継続して実施	45,800
静岡県学校情報化推進事業費	年次 準義務	県行	H21			373,336	373,336	450,200	450,200			・校務用パソコンの一斉更新費用を計上	1,020,910



事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出
スクールDX推進事業費	政策重点	国行	R4			58,667	31,617	55,000	38,375			・契約実績に基づく単価見直し ・研修実施方法見直しによる経費縮減 ・デジタル田園都市国家構想交付金の活用による財源確保		54,300
公立学校情報機器整備事業費助成	年次	国奨	新規			—	—	—	—			・GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等の更新に要する経費を助成 ・助成費用は静岡県公立学校情報通信機器整備基金を取り崩して確保		164,500
教職員健康管理事業費	準義務	県行	S62			212,002	212,002	230,787	230,787			・教職員の健康診断等の実施 ・健康管理システムの運用 ・労働安全衛生管理体制の充実		229,671
学び続ける教員支援事業費	政策	国行	H27			3,266	3,266	4,174	3,458			・教員免許認定講習に必要な経費を引き続き計上		3,800
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	政策	国行	H30			400,382	271,969	440,400	297,032			・スクール・サポート・スタッフを引き続き週20時間全校配置 ・勤労手当分を計上		518,000
ハートフルサポート充実事業費	政策	国行	H26			387,700	257,867	479,200	320,923			・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの継続配置 ・直近の国庫内示額を反映		410,500
小中学校学習支援事業費	政策	国行	H26			3,357	2,676	2,940	2,328			・義務教育9年間の学習支援体制の充実を図るため学力向上推進プロジェクトを実施		2,600
コミュニティ・スクール推進事業費(小・中)	政策	国行	H27			1,881	1,157	3,590	2,106			・未導入市町への補助金終了		1,590
中学校管理費	政策	国行	R5			—	—	21,500	18,600			・R5.4月に開校した県立夜間中学の学校経営予算を効率的に執行		21,500
不登校対策推進事業費	政策	県奨	R5			—	—	2,600	2,214			・人間関係づくりプログラムの改訂 ・フリースクール等民間施設との連携 ・フリースクール等民間施設への助成開始		36,200
バーチャルスクール推進事業費	政策	県行	新規			—	—	—	—			・バーチャルスクールの構築、試行を実施		20,000
スクールロイヤー活用事業費	政策	県行	R2			3,339	3,339	3,880	3,880			・弁護士による法律相談等の回数を過去実績を踏まえて精査		3,869

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出
高等学校水産実習費	政策	県行	S23			100,357	51,228	111,616	61,075			・焼津水産高校の遠洋航海実習等 ・重油代の増		128,329
コミュニティ・スクール推進事業費(高校)	政策	県行	R2			6,030	6,030	7,030	7,030			・学校評議員制度から、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)への移行を継続		7,810
高等学校農業実習費	政策	特行	H14			49,987	0	44,177	0			・生産規模の見直し		46,878
産業教育設備費	年次	各都 公共	H15	(R5)		23,925	0	58,000	57,421			事業終了		-
生徒指導等推進事業費(高校)	政策	国行	H9			4,965	4,581	4,918	4,604			・学校教育相談員の勤勉手当を計上		5,510
新時代を拓く高校教育推進事業費	重点	県行	R3	(R5)	② ③	89,682	88,362	100,000	98,050			事業終了		-
実学推進フロンティア事業費	政策	国行	H26		②	27,000	17,000	27,000	17,000			・産業界や大学等の高度外部人材を活用し、高校生の高度な知識や技術の修得を推進 ・新時代を拓く高校教育推進事業費の一部を統合		39,500
地域産業を支える実学奨励事業費	年次	県行	H28			19,569	19,569	60,000	60,000			・実践的専門教育を行うための設備を計画的に更新		60,000
高校生就職マッチング対策事業費	政策	国行	H29			19,608	19,608	20,000	20,000			・東中西各地区に就職コーディネーターを配置		20,000
マイスター・ハイスクール事業費	政策	国行	R4			12,500	0	13,000	4,000			・産業界から技術者等を招聘し、技術指導や学科、教育課程の改善及び人材育成を実施		13,000
きめ細かな生徒支援充実事業費	政策	国行	R4			93,575	51,462	81,100	55,941			・多様な背景・課題を有する生徒に対し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置		75,500
探究マインド育成事業費	重点	県行	R5	(R5)	③	-	-	4,800	4,800			事業終了		-

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	
県立高校在り方検討事業費	重点	県行	R5	Ⓡ5	③	—	—	5,000	5,000			事業終了	—	
演劇教育導入推進事業費	年次政策	単独	R4			—	—	62,000	19,000			・清水南高校芸術科への演劇専攻の設置に伴い、舞台芸術装置などを整備	87,700	
「行きたい学校づくり」推進事業費	重点	県行	新規		③	—	—	—	—			・県立高校の在り方に関する基本計画の実現のため、個々の生徒に応じた主体的な学びや多様な学びを推進 ・新時代を拓く高校教育推進事業費、探究マインド育成事業費、県立高校在り方検討事業費を統合	60,000	
高校教育改革民間経営力活用推進事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・民間企業の先進的な取組を学校経営に取り入れるため、幅広い経験や専門性を持つ民間人材を配置	6,400	
センター配信型遠隔推進事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の開設及び小規模校とのネットワークの構築を進める	12,600	
コミュニティ・スクール推進事業費(特支)	政策	県行	R2			3,703	3,703	3,800	3,800			・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の推進	3,600	
特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費	重点	国行	R2	Ⓡ5		84,465	55,737	116,300	76,372			事業終了	—	
県立学校医療的ケア児就学支援事業費	重点	国行	R5			—	—	109,700	70,880			・通学支援及び在校時支援の実績を踏まえて当初予算に反映	36,500	
全国総合体育大会等派遣運営費助成	年次	県奨	S31			39,033	34,917	51,000	50,000			・全国大会への生徒の派遣及び県大会の開催費の補助等を継続実施(開催地:R5北海道、R6北部九州) ・大会開催に係るコロナ対策経費の助成を廃止	42,300	
学校地域連携安全・安心推進事業費	政策	国行	H19			2,989	1,326	2,146	764			・国庫を活用し、若手養護教諭を指導助言するスクールヘルスリーダー派遣やがん教育を引き続き実施	2,136	
スポーツ人材活用推進事業費	政策	県行	H2			32,308	32,308	32,721	32,721			・指導者派遣等による部活動指導の充実 ・人材バンク委託費の見直し	32,702	
運動部活動強化支援事業費	政策	県奨	H29			22,200	22,200	22,000	22,000			・中学校及び高等学校の競技力向上を図るため、運動部活動を引き続き支援	22,000	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	
子供の体力向上推進事業費	政策	国行	R4			18900	14600	17,515	13,940			・子供の体力を向上させるため、国の委託事業を活用し実技指導者等を派遣 ・新体力テストシステム改修 ・体力アップコンテストにおけるクラウドファンディングの導入	20,300	
部活動指導員育成配置事業費	年次	国奨	R4			78974	70347	132,600	108,843			・部活動指導員の配置を拡充し、教員の多忙化解消と指導を充実 ・勤勉手当分を計上	146,900	
中学校の持続可能な部活動推進事業費	政策	国奨	R5			—	—	28,100	3,110			・国庫を活用し、持続可能な部活動と教員の負担軽減の両立を実現するための実証を実施 ・実施予定市町数の増を当初予算に反映	58,000	
学校安全総合推進事業費	政策	国行	H24			5,739	2,656	10,172	3,250			・国庫を活用し、学校安全担当者研修の実施、学校安全計画の充実及び、危機事案からの「命を守る教育」を推進	10,172	
県立学校災害用備蓄用品整備事業	年次	県行	H30	(R5)		—	—	58,000	58,000			事業終了	—	
家庭教育支援事業費	政策	国行	H27		(4)	1,798	1,199	1,777	1,185			・家庭教育支援員の養成や家庭教育支援チームの活動推進等を実施 ・しずおか寺子屋推進事業より、パパママ寺子屋を統合	3,179	
社会教育関係団体育成事業費	準義務	県奨	S60			2,460	2,460	2,460	2,460			・社会教育活動の基盤充実のため、社会教育関係団体へ引き続き助成	2,460	
地域の教育力向上推進事業費	政策	県行	H14			988	988	960	960			・地域で活動する人材の確保のため、各種研修会等を継続的に実施	918	
「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	政策	県行	H15			1,789	1,339	1,877	1,427			・地域の読書ボランティアリーダー及び学校等の読書活動コーディネーターとして活躍する、子ども読書アドバイザーを継続的に養成 ・読書ガイドブック「本ともだち」中学生版の電子配布	2,127	
地域学校協働活動推進事業費	政策	国奨	H24		(5)	41,920	21,081	38,912	19,580			・決算額に基づき市町の地域学校協働活動経費を精査 ・しずおか寺子屋推進事業より、賀茂地域におけるモデル事業、体験寺子屋事業を統合	43,418	
「しずおか寺子屋」推進事業費	政策	国奨	H29	(R5)	(4) (5)	8,315	3,810	8,280	2,965			事業終了	—	
次代を担う青少年育成事業費	準義務	県奨	S60			3,300	3,300	3,300	3,300			・青少年の健全育成を推進するため、青少年関係団体へ引き続き助成	3,300	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出
青少年健全育成費	政策	県行	H14			5,430	5,430	6,378	6,378			・青少年の健全育成を推進するため、体験活動や啓発活動等を実施		5,136
ネット依存対策推進事業費	政策	国行	R元			1,891	1,891	3,110	1,560			・国庫を活用し、ネット依存傾向の青少年を対象とした自然体験プログラム等の実施 ・ネット依存度判定システムを活用したセルフチェック促進		2,902
計						—	—	3,272,142	2,567,903					3,809,849

事業別見直し状況一覧

				部局名		教育委員会	
局名	—		課名	教育政策課・高校教育課		政策体系 No	6-2

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	2022～2025年度 累計 1,000人	2021 353人	2022 471人	-	-	-	国際的な視野を持ち地域の発展にも貢献できる人材を育成するため、探究活動を伴う高校生の海外留学やインターンシップのほか、教職員の海外研修等を支援する。	累計 750人	75%

事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
ふじのくにグローバル人材育成基金積立金	年次	積立金	H28			32,303	12,303	33,560	13,256			・直近の寄附実績を反映し積立	40,400	12,790
グローバル人材育成事業費	政策	県行	H28			27,722	0	45,000	0			・基金を活用し、探究活動を伴う高校生の海外留学やインターンシップのほか、教職員の海外研修等を支援	45,000	0
理科教育等設備費	政策	各部公共	S29			5,553	2,777	10,000	5,000			・学習指導要領に沿った理科教育のための観察実験器具を計画的に更新	10,000	5,000
外国語教育推進事業費	政策	県行	S63			413,288	388,301	399,400	366,584			・ALTの配置見直しによる減	365,800	336,482
世界にはばたく人材育成事業費	政策	国奨	H24			3,669	800	7,310	800			・国委託事業の見直しに伴い、事業費を精査	3,800	800
国際バカロレア教育導入推進事業費	年次政策	国行	R4			759	759	93,600	18,600			・国際社会で活躍できる人材を育成するため、国際バカロレア教育の導入に向けた準備を進める ・施設整備費等の増	143,900	21,900
計						—	—	600,500	414,870				620,457	387,529

事業別見直し状況一覧

				部局名		教育委員会	
局名	—			課名	社会教育課・ 新図書館整備課	政策体系 No	7-1

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	6点	5.7点	5.5点	91.7%	-	-	県内市町立図書館への支援や県内図書館職員の研修を充実させることにより、県内全域における生涯にわたって学び続ける環境づくりを図る。	5.8点	96.7%
県民の公立図書館利用登録率	52%	49.2%	49.8%	95.8%	-	-	県内市町立図書館への支援や県内図書館職員の研修を充実させることにより、県内全域における生涯にわたって学び続ける環境づくりを図る。	51.5%	99%
公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	6,000回	4,245回	6,066回	101.1%	6,000回	100.0%	生涯学習の拠点である公民館等事業の活動充実のため、魅力ある実践事例の紹介や情報交換の場を設けるなど職員の資質向上を図る研修を実施する。	6,000回	100.0%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県立中央図書館管理運営費	政策 年次	庁舎 県行	S44			101,118	100,141	102,790	102,066			・県立中央図書館の管理運営 ・システム変更に伴う必要額を計上	115,600	115,014
県立中央図書館資料充実費	政策	単独	S44			89,196	82,270	86,900	85,950			・図書、郷土資料等の充実を図るとともに、新図書館開館に向けて電子書籍を計画的に購入	86,900	85,950
新県立中央図書館整備事業費	年次	各部 公共	R3			33,418	5,458	168,000	167,935			・東静岡駅南口県有地への新県立中央図書館の整備 ・駐車場整備費用の適正計上 ・実施設計の完了に伴う必要額を計上	824,800	87,607
青少年の家等管理運営費	政策 年次	庁舎 県行	S36			368,068	315,703	355,700	295,982			・県立青少年教育施設の食事料金の見直しを実施	384,710	314,978
計						—	—	714,341	652,884				1,412,930	604,469

事業別見直し状況一覧

											部局名		教育委員会			
局名		—			課名		義務教育課		政策体系 No			7-2				
指標		目標	R3実績		R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合		100%	小 90.6%	中 91.3%	小 93.9%	中 93.4%	小 93.9%	中 93.4%	小 93.9%	中 93.4%	・日本語指導コーディネーター等を活用した教育支援体制の整備や、担当教員への研修会の開催、キャリア支援や日本語能力に課題がある外国人児童生徒への支援の充実を図る。				100%	100%
事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
日本語指導を必要とする子ども支援事業費		年次	国行	R元	Ⓡ5	⑥	3,031	2,205	3,500	2,551			事業終了		—	—
外国人等児童生徒支援充実事業費		政策	国行	R元		⑥	15,393	10,262	15,400	10,267			・日本語指導を必要とする子ども支援事業費と統合し、日本語指導が必要な小中学校の外国人児童生徒等への支援を継続して実施		15,700	10,567
計							—	—	18,900	12,818					15,700	10,567



事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		教育委員会		
局名		—			課名		健康体育課		政策体系 No			9-1			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	70%	59.6%	60.8%	86.9%	—	—	静岡茶愛飲に取り組む学校数は一定の成果が見られた。通年での静岡茶愛飲に向けて、学校・家庭・地域が連携した取組を進めていく。				70%	100%			
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
静岡茶愛飲定着化事業費	政策	国行	H29			4,995	2,498	4,610	2,305			・静岡茶愛飲の定着化を目指し、学校、家庭、地域が連携した食育、体験活動等を展開		3,640	1,820
計						—	—	4,610	2,305					3,640	1,820